

提出された議案

平成29年6月定例会では議案19件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

○条例議案 6件

- ・福岡県職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県地域医療医師奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職業能力開発関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県立久留米スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について

○専決処分したものについて報告し承認をを求める議案 2件

- ・福岡県税条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・控訴の提起

○工事請負契約の締結に関する議案 4件

○人事に関する議案 4件

- ・教育委員会委員の任命について
- ・監査委員の選任について
- ・監査委員の選任について
- ・収用委員会の委員及び予備委員の任命について

○その他の議案 3件

- ・福岡県食品の安全・安心の確保に関する基本計画の策定について
- ・財産の取得について
- ・久留米市と福岡県との間の久留米市中央公園内の体育施設及び照明設備に係る事務の委託に関する規約の制定について

可決された意見書、採択された請願

可決された意見書

- 森林環境税(仮称)の早期創設を求める意見書
- 「中山間地域等直接支払制度」に関する意見書
- 無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書
- 熊本地震を踏まえた被災者支援に関する意見書
- 私学助成の拡充に関する意見書

採択された請願

- 私立小・中・高等学校への助成制度の拡充等に関する請願

代表質問を終えて

自民党県議団

冒頭、福岡県における危機管理問題を質しました。今日、北朝鮮ミサイル問題、東日本震災以降相次ぐ自然災害により、県民は不安を抱えながらの生活をいられています。知事からは、陸上自衛隊第四師団を含む重要防災関係機関とのトップ会談を経て、有事の際に備え、重要防災関係機関との連携強化を一層、図っていく旨の回答を得ました。

平成7年度より着手された筑後広域公園については、環境学習エリアが未だ手つかずのままとなっている。このため、住民ニーズの変化等を踏まえ新たな事業計画を検討する必要がある。整備手法については、民間活力などを導入し新たな整備・管理手法の研究等を行い、早急に関係部署からなる庁内組織を設置し、検討を進めるとの回答を得ました。

今年度新設した「福岡の食販売促進課」において、東京首都圏だけでなく、関西圏、中京圏にも八女茶や福岡の酒などを含む「福岡の食」の販売拡大を支援し、併せて農業振興を図っていく旨の回答を得ました。

6月6日に小郡市で福岡県警勤務の巡査部長がおこした、母子3名の殺人事件について県民の信頼を著しく損なったと厳しく質したのに対し、事件の全容解明を急ぎ、全職員が真摯に本事件と向き合い、かかる事件を二度と起こさないよう強い決意を持ち、県民の皆様の期待と信頼に応える福岡県警察の確立を目指すとの回答を本部長より得ました。

民進党・県政議団

5月28日に発生した嘉麻市の産廃処理工場での大規模火災について、違法過積み事業者の搬入の停止や業の取り消しを行うべきだったと指摘し、燃えガラや廃棄物の早急な撤去を求め、廃棄物行政の許認可権者としての知事の責任、行政代執行による県費ムダ使いという負のサイクルを断ち切る覚悟を質しました。知事は、嘉麻市民に謝意を表明し、事業者に新たな改善命令と、排出事業者の処理責任を追求し、速やかに廃棄物撤去に対応し、今後、事業者の不正処理を見逃さない監視・指導体制を構築するとしました。

有明海の開門問題、学校法人の財務情報等の一般公開、子どもの貧困対策の指標拡大、タイ王国総領事館の誘致など、国の姿勢を待つことなく、本県の現状を捉えたうえで、知事の積極的な行政運営や主体性を持った判断を求めました。

教育では、今年度の教員採用試験から受験年齢の上限が撤廃され、会派で質し続けてきた60歳未満の受験が可能となりました。公立小・中学校の正規教員の割合を、昨年度の86.3%、全国ワースト2位の状況を、なるべく早い時期に改善するため、教育長は、正規教員の増員計画を随時見直し実現していくとしました。本県警察官の連続する不祥事問題に対して、警察本部長は県民へ謝罪するとともに、事件の全容解明、県民への信頼回復と再発防止の強い決意を示しました。

公明党

大規模地震や活断層を震源とする地震発生が懸念される中、熊本地震の教訓から、避難所外(車中泊等)の避難者の把握と支援、避難所運営の強化、特に福祉避難所の周知と運営方法等、本県の防災対策について質しました。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機にLGBTへの関わり方について社会が大きく変化する中、公明党福岡県議団では「多様性に関する調査」を実施しました。その結果をもとに知事にLGBTへの関わり方、教育長に多様な性の教育について等質問しました。

ひきこもりについては、県ひきこもり地域支援センターと市町村が連携した家庭訪問による支援が有効な手法であり、ひきこもり経験者やその家族等を訪問支援を行う人材として育成し、早期に支援できるよう取り組みを考え知事は明らかにしました。また、ひきこもりの中間的就労の提供について研究していくとの答弁がありました。

その他、地域共生社会づくりや、2018年に障害者が法定雇用率に算入されるに当たり本県の障がい者雇用への対応と特例子会社の設立促進、中国人クルーズ及び国内クルーズを活用した観光振興、教員の負担を軽減する部活動指導員制度等の質問に知事、教育長、警察本部長から答弁がありました。

緑友会

北朝鮮のミサイル発射問題は朝鮮半島に近い県民は大きな不安を抱えています。県民の生命・財産を守るための、ミサイル飛来時のJアラート(国民保護サイレン)の告知や情報提供など県の対応を質し、知事は、住民へ早期に避難行動等の情報提供の周知徹底を図るため市町村に対し説明会を開催したと答弁しました。

アメリカ・トランプ大統領の「パリ協定」脱退表明を受け世界の温室効果ガス排出削減等の取り組みへの影響を危惧しており、「福岡県地球温暖化対策実行計画」を確実に実施していくことが今を生きる私達の役割と考えています。県は、温室効果ガス排出量26%削減を目標に掲げ、「エコファミリー応援事業」の拡充、事業者に対する省エネ相談等や気候変動の影響に適切していくための高温に強い品種の開発・普及や集中豪雨などの被害防止のためのインフラ整備など様々な分野の対策を進め、毎年度進捗状況を点検・評価し地球温暖化対策に取り組んでいくとの答弁でした。

1年を経た熊本地震の教訓を生かした本県の震災の備えについてはハード・ソフト両面の課題に対する検討結果を踏まえ、県地域防災計画のさらなる見直しを行い、災害対応の実効性を高めていくとのことでした。そのほか、男女共同参画社会と少子化対策のための子育ての環境整備、部活動指導員制度導入と教員の負担軽減などを取り上げました。